

研究ノート

高等教育機関による多言語の『ISO13611:2014 通訳—コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証取得・更新と言語運用能力の向上・維持を測る適正テスト実施についての考察

—コミュニティ通訳 (3)—

Multilingual Certification and Renewal of *13611:2014 Interpreting - Guidelines for Community Interpreting* by the University and Implementation of Aptitude Tests to Measure the Improvement and Maintenance of Linguistic Performance

—Community Interpreting (3)—

佐藤晶子* 小森三恵** 林田雅至***

SATO Akiko, KOMORI Mie, HAYASHIDA Masashi

In May 2021, as a certification organization, Osaka University of Tourism awarded (individual) certification for the ISO international standard *ISO13611:2014 Interpreting - Guidelines for Community Interpreting* to nine interpreters (one for the Chinese language, three for the Portuguese language and five for the English language). This paper compiles the results of the multilingual aptitude tests carried out so far this year and further discusses the implementation of the aptitude tests. This paper then aims to discuss the role of universities of higher education in ensuring the quality of language competence of community interpreters and interpreting students.

キーワード：コミュニティ通訳 (Community Interpreting)、適正テスト (Aptitude Test)、国際標準化機構 (International Organization for Standardization: ISO)、高等教育機関 (universities of higher education)

1. はじめに

本稿は、公衆衛生学、観光学の分野における『ISO13611:2014』認証授与に際し実施したコミュニティ通訳サービス提供者の言語運用能力を測る適正テスト実施と結果についての分析を行い、高等教育機関のカリキュラムにおけるコミュニティ通訳者養成について検討することを目的とする。具体的には本稿に先立つ佐藤・小森・林田 (2022) でまとめられなかった問題意識を発展させ、適正テスト実施結果の集計をもとに適正テスト実施に関する考察をさらに深める。そして、コミュニティ通訳者および通訳学学習者の言語運用能力の質を担保するための高等教育機関の役割について考察する。

2021年5月、大阪観光大学は、『ISO13611:2014 通訳—コミュニティ通訳のためのガイドライン』の認証機関として認証授与(個人認証)を行った。9名(中国語1名、ポルトガル語3名、英語5名)の通訳者が『ISO13611:2014 通訳コミュニティ通訳のためのガイドライン』(『ISO13611:2014』)の認証を取得した(大阪観光大学, 2021b)。

1947年に設立された国際標準化機構(ISO)は、これまで様々な分野において2万におよぶISO国際規格を発行してきた。原文は英語、フランス語であり、その認証取得は日本国内にとどまらず、世界的に通用する。すなわち上記認証取得者である通訳者は、グローバルスタンダードに則ったコミュニティ通訳者として認証を受けた。大阪観光大学以外では、オーストリア工科大学(IST)が2015年以降『ISO13611:2014』認証授与を行っている。通訳者にとってISO国際規格の認証取得は、グローバルに活躍するためのインセンティブとなり得る。

冒頭で述べた『ISO13611:2014』認証取得通訳者は、言語運用能力を測る「適正テスト」を受検した(林田, 2019)。

適正テストは 2 言語の双方向運用能力をチェックするためのテストである。大阪観光大学は、適正テスト 80% 達成度 (CEFR B2 レベル相当) を以て『ISO13611:2014』認証取得要件とした。この要件は、コミュニティ通訳認証授与を目指す通訳学学習者にとって、CEFR B2 レベル相当以上の言語の双方向運用能力を身に付ける指標となる。本適正テストは、認知心理学の視座に基づいて実施している。受検者の言語理解・言語産出プロセスを経て発話の前段階までの言語処理能力を測定するテストである。

その概要は佐藤・小森・林田(2022)に記載している。「認知心理学の視座」と前述したが、適正テストの情報処理プロセスは、下記のような坂本の「言語使用 (産出と理解) のモデル」の考え方を運用基準として援用している。

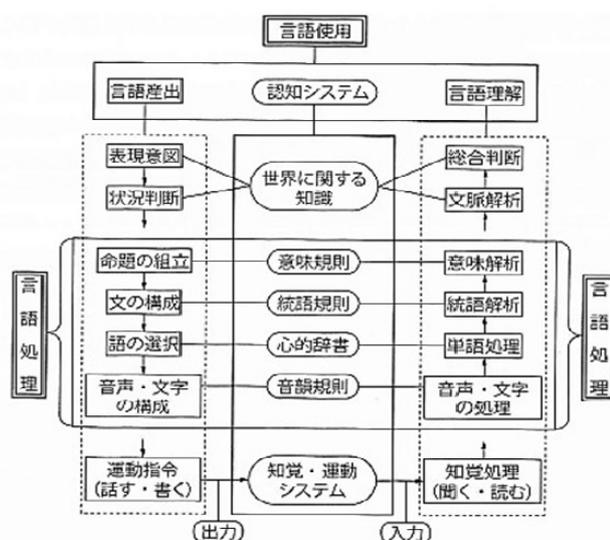


図-1 「言語使用 (産出と理解) のモデル」 (坂本, 2014, p.192) ¹

坂本は、Collins および Loftus が唱えるネットワークを形成する情報処理プロセスを基盤とし、言語使用をモデル化した。適正テストにおける言語使用の意味処理プロセスも以下のように考察する。

・適正テストは情報処理プロセスとして捉える

人間の心的活動は、認知心理学においては、「情報処理プロセス」として捉えられる。入力された情報は、操作、貯蔵、検索や照合が行われる。その過程を経て出力された情報は、心的辞書 (mental lexicon) となる。長期記憶内に保持された情報は、言語知識による集合体となる。単語は、形態、音韻、意味の属性情報を持ち、統語が行われ、語の用法の文法規則を含む意味ネットワークとなる (Collins & Loftus, 1975)。

・言語使用 (産出と理解) をモデル化する

言語を含む知識の表象は、概念が意味的関連性によりリンクされ、ネットワークを形成する。ある情報処理は、概念を活性化する。その活性化は上記のネットワークに拡散する。そのネットワークへの拡散が他の概念を活性化し、「スタンバイ」の状態になる。これは先行刺激が行為を促進または抑制する「プライミング効果」となる。

Collins および Loftus によると、概念の「名称」は音韻的関連性によるネットワークを形成する (Collins & Loftus, 1975, p.407)。著者らの前述の研究報告では、音韻的関連性によるネットワーク形成を図式化し、説明した (佐藤, 小森, 林田, 2022, p.48)。適正テストでは、問題音声が表示されると、1) 適正テストの解答意図の符号化、2) 問題意図の解釈、3) 適正テストの提示言語へのアクセス、4) 解答言語の語彙へのアクセス、5) 解答の選択といった過程を経る。上記過程で発話書字が、上記 5) の解答の選択となって、「運動指令」が行われる。

¹ 2021 年開催の日本通訳翻訳学会第 22 回年次大会において佐藤、小森、林田が発表した資料の一部。

筆者らは上記の認知心理学の視座を持ち、適正テスト受検時の受検者の意味ネットワークは、上述モデルを形成すると考察し、受検者による本研究への同意を受け、適正テストを実施した。

上述国際規格『ISO13611:2014』の認証は、3 年間の更新期間が設けられている。認証を取得した通訳者が本認証の更新を行うには、継続的に言語運用能力の維持を行う必要がある。認証取得通訳者は、CEFR B2 レベル以上の言語処理能力を維持する必要がある、コミュニティ通訳および通訳者の言語運用能力の質を担保しなければならない。このシステムによって認証取得および認証を更新する通訳者は自らの言語運用能力を証明できる。

2021 年度末に、京都外国語大学外国語学部ロシア語学科においてロシア語適正テストが実施された。その後 2022 年度に入り、2 名のロシア語通訳者が『ISO13611:2014』認証を取得した。

水野および内藤は、コミュニティ通訳者および通訳学学習者の言語運用能力の質を担保することが必要であることを指摘している(水野・内藤, 2015, pp.40-41)。本稿では、『ISO13611:2014』認証取得要件の一部となる CEFR B2 レベルの言語運用能力を測るために 2022 年度前期までに実施した多言語による適正テスト、中でも適正テスト受検者が本学では最多となる英語の適正テスト受検結果を集計した。²

2. 先行研究

コミュニティ通訳に関する筆者らの論稿シリーズ「観光施設における外国人への口頭による多言語サービス向上と通訳に関する ISO 国際規格の貢献[コミュニティ通訳(1)]」、「高等教育機関の認証授与および言語運用能力を測る適正テスト実施に関する考察—『ISO13611:2014 通訳—コミュニティ通訳に関するガイドライン』の視座より[コミュニティ通訳(2)]」³においてコミュニティ通訳に関する定義は提示したが(佐藤, 2021, p.76 / 佐藤・小森・林田, 2022, p.44)、再度本稿で確認する。

(1) コミュニティ通訳に関する定義

コミュニティ通訳とは、移民や外国人が受け入れ社会が使う言語を解さないことで不利益を被らずに過ごすために必要となる通訳業務である(水野, 内藤 2018)。コミュニティ通訳業務には、医療および司法を含めた言語権すなわち、言語理解へのアクセス権(基本的人権へのアクセス)という理念が根底にある(林田 2020) 佐藤・小森・林田 (2022) の先行研究史では、司法、医療、教育分野での利活用の現状や多言語によるコミュニティ通訳、相談通訳としてのコミュニティ通訳について概観し、問題の所在を明示した。

本稿は「観光客や被災者へのサービスも含まれる」と明記している『ISO13611』2.1.2 における「コミュニティ通訳」の定義、「コミュニティ利用の目的で、コミュニケーションの場面において異なる言語の話者間で起こる双方向の通訳」に従う(ISO, 2014a)。

(2) 高等教育機関によるコミュニティ通訳者養成

コミュニティ通訳業務は、言語の異なる文明が交流した古代から行われてきたが、その手法や環境は業務内容で多岐にわたる(Rudvin & Tomassini, 2008)。

「コミュニティ通訳」業務は行政や教育といった生活のさまざまな場面に及ぶ。高等教育機関や自治体は助成等を受け、多言語によるコミュニティ通訳者の養成を行っている(内藤, 2013、立教大学, 2016、武田, 2017)。また通訳を介した司法の場における外国語から日本語への言語的変容とその影響について調査を行う研究者らもいる(赤嶺・仲・水野, 2020)。

「相談通訳」を行う通訳者としても、コミュニティ通訳者は社会において認知度を高めている。東京外国語大学多文化多言語教育研究センターは 2010 年、「コミュニティ通訳養成講座」を開催し、2012 年までに 10 言語 60 人に当該講座修了書を授与している(内藤, 2013)。同センターによると 10 年前の 2011 年は、精神医療分野等、

² 中国語、ポルトガル語、ロシア語の多言語で実施した適正テスト受検者数は一桁の段階であり、集計を行う資料とするにはさらなる受検者数が必要と考えたため、本稿では取り上げなかった。

³ 発行済みの論稿をシリーズ化するにあたり、それぞれの論稿に副題「コミュニティ通訳(1)」「コミュニティ通訳(2)」を追記することについて、大阪観光大学観光学研究教育センターより 2022 年 11 月 7 日に許可を得た。

通訳需要は高いが、高水準の医療通訳技能を持つ精神医療通訳者が不足している状況であった(内藤, 2013)。

愛知県立大学大学院は、2022 年 4 月、1) 専門性を持つプロフェッショナルなコミュニティ通訳者、2) コミュニティ通訳コーディネーター、3) コミュニティ通訳分野における指導者、研究者としての人材を養成するコミュニティ通訳学コースを開設した(愛知県立大学, 2011)。

京都外国語大学は、2022 年 9 月(秋学期)に、「コミュニティ通訳特論」を新規開講した(京都外国語大学, 2022)。

(3) 問題の所在

高等教育機関のコミュニティ通訳に関する先行研究では、自治体等の外国人相談窓口での相談通訳や警察・裁判といった司法の場における言語サービスに関する研究が行われてきたが、2020 年代になると、「コミュニティ通訳」関連科目が高等教育機関のコースカリキュラムやプログラムの一部に組み込まれ、指導が行われるようになった。

内藤は 2013 年の時点で、コミュニティ通訳業務は、専門分野が多岐にわたり、時には一人の通訳者に様々な分野の通訳業務が課されると見受けられると、指摘している(内藤, 2013)。こうした指摘を考慮し、武田・山田(2017)の中で、武田はガイドラインを設け、高等教育におけるコミュニティ通訳翻訳の指導を行っていると述べている(武田・山田, 2017)。しかしながら、公益財団法人大阪公衆衛生協会元事務局長井戸は、正確な医療知識を持つコミュニティ通訳者、翻訳者が不足している現状があると指摘している(井戸, 2020)。

佐藤(2021)において、筆者は公衆衛生分野で国際的な標準に合致した、観光施設における外国人への口頭による多言語サービスの向上について問題意識を持ち、公衆衛生分野におけるコミュニティ通訳者を養成することについて言及した(佐藤, 2021)。

佐藤、小森、林田(2022)では、筆者らは公衆衛生分野において、患者と医療従事者間の言葉の壁を取り除くために AI 機器を活用した通訳支援等が行われている現状を説明し、ISO が 2014 年に発行した上記規格の高等教育機関による多言語の認証授与と適正テストの意義について考察した(佐藤、小森、林田, 2022)。また、高等教育機関が担う通訳養成における AI 活用と分野の特化についても検討した(佐藤, 2021)。

3. 多言語による国際規格『ISO13611:2014』の認証授与の意義

2021 年 5 月 13 日、大阪観光大学は、英語(5 名)、中国語(1 名)、ポルトガル語(3 名)の適正テスト 80%を超える評価を得た 9 名の通訳者に認証授与要件に従い、厳正な書類審査を経た後、ISO 国際規格である『ISO13611:2014 通訳—通訳のためのガイドライン』認証を授与した。ISO 国際規格『ISO1361:2014』の認証を取得した通訳者は、グローバルスタンダードに則ったコミュニティ通訳者となる。通訳者にとって ISO 国際規格の認証取得は、国際的に活躍するためのインセンティブとなり得る。

大阪観光大学以外では、オーストリア工科大学(IST)が 2015 年以降『ISO13611:2014』認証授与を行っている。京都外国語大学は、2021 年度より『ISO13611:2014』認証取得に必要な言語運用能力を測るロシア語の適正テスト実施を開始した(京都外国語大学外国語学部ロシア語学科, 2022)。同大学は 2024 年度のカリキュラム改正に伴い、『ISO13611:2014』認証授与機関化を視野に入れ、2022 年秋学期から「コミュニティ通訳特論」の科目をカリキュラムに含め、通訳学の学習指導を展開している(京都外国語大学, 2022)。

4. 言語運用能力を測る「適正テスト」

冒頭で述べた『ISO13611:2014』認証取得通訳者は、言語運用能力を測る「適正テスト」を受検した(林田, 2019)。

(1) 適正テストが測定する言語運用能力と適正テスト受検者の科目名

大阪観光大学は、『ISO13611:2014』認証取得要件の言語運用能力測定には、適正テスト 80%達成度(CEFR B2 レベル相当)を組み込んでいる。CEFR B2 レベル相当以上の言語の双方向運用能力取得はコミュニティ通訳認証取得を目指す通訳学学習者にとって指標となる。佐藤・小森・林田(2022)にまとめているが、本適正テストは、

小森が 2021 年に開催された日本通訳翻訳学会年次大会の口頭発表で明示したように、認知心理学の視座に基づき、受検者の言語理解・言語産出プロセスを経て発話の前段階までの言語運用能力を測定する(小森 2021)。

「適正テスト」実施に関して、その要諦を佐藤(2021)にまとめている(佐藤, 2021)。適正テストは 2022 年 11 月までに筆者が指導する Tourism Business (300 名程度)、Travel Service (60 名程度)、総合英語 I、II (220 名程度)、スタジオ(ゼミ)(5 名)の 1 年生から 4 年生までの日本人学生、留学生を対象に実施した。

また、具体的な出題と認知心理学の視座からの検討は、佐藤・小森・林田(2022)に掲載している(佐藤・小森・林田, 2022)。

(2) 適正テストサンプル

適正テストサンプルについては、筆者らが 2021 年通訳翻訳学会総会で発表した例を以下に提示する。

2. 「適正テスト」の受検

「適正テスト」PPT提示：問題1から問題4まで(問題選択肢数現行140問：CEFR：B2相当80%以上：112問以上正解必要；所要時間90分。解答時間デジタル時刻揭示)；サンプル：問題セクションI：

ヒアリング資料(受検者には音声のみ提示、テキストは不可視)：3回音読(速度：通常、ゆっくり(単語、フレーズで区切る)、通常)；

An Intergovernmental Panel on Climate Change(IPCC) special report on the impacts of global warming of 1.5 ° C (one point five degrees Celsius) above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways. 各自のノート・テイキングに基づいて、選択肢のa~dから正しいものを選び、解答用紙にアルファベットを記入しなさい。Google form形式で期限内解答提出させ、以降書き換え不可。ヒアリング中は未提示：

《選択肢》

1:	a Intergovernmental	b Intergovernment		
	c Under governmental	d Intergovernmental		
2:	a Clymate Change	b Climate Charge		
	c Climate Changes	d Climate Change		
3:	a Impact	b Impacts	c Empacts	d Impacts
4:	a global warming	b globe working		
	c global warmingm	d global heating		

(以下省略)
実際は10設問程度

図-2 「適正テストの受検サンプル問題 セクション I」(佐藤・小森・林田 2021)⁴

2. 「適正テスト」の受検

問題セクションII：

受検者は各自ノートテイキングを参照しながら、下記をGoogle form形式で期限内解答；下記の1~9までの括弧内に入れる適切な日本語を選択肢のa~dから選択し、解答用紙に記入しなさい。穴あき文と選択肢は同一画面提示。選択肢が多い場合、常に穴あき文と区切り選択肢を時限に従って自動順次提示(例：PPT穴あき文+第1画面：選択肢1~9、同+第2画面：選択肢10~18、同+第3画面：選択肢19~27) (1)に関する政府間パネル(IPCC)の(2)は、(3)のレベルを(4)(5)の(6)の(7)と関連する世界の(8)(9)に関するものである。

《選択肢》

1:	a 気候変動	b 天候変化	c 天候不順	d 天体変革
2:	a 特段報告書	b 特別報道書	c 特種報告書	d 特別報告書
3:	a 産業革新前	b 工業革命前	c 産業革命前	d 産業革命後
4:	a 超える	b 越える	c 下回る	d 上下する
5:	a 摂氏15度	b 接写1.5度	c 摂氏1.5度	d 華氏1.5度
6:	a 地球熱帯化	b 地表温暖化	c 地球温暖化	d 地球冷却化
7:	a 影響	b 打撃	c 投影	d 影響
8:	a 緑色部屋ガス	b 温室効果ガス	c 密室運動ガス	d 大気保温ガス
9:	a 排出経路	b 糞出経路	c 肺出経路	d 排出道路

実際はヒアリングボリュームはもっと多く、従って、日本語穴あき文も多く、選択肢も倍量見込み。(担当：林田雅至 ISOコミュニティ通訳認証言語能力審査官)

図-3 「適正テストの受検サンプル問題 セクション II」(佐藤・小森・林田 2021)⁵

2020 年度以降は、オンライン受検方式となり、日本以外の国・地域(台湾、ポルトガル)からの受検希望とコロナ禍による実施利便性を考慮し、オンライン受検を実施している。林田 2021 によると、問題 1 から問題 4 まで(問題選択肢数現行 140 問)を回答者は制限時間内で回答する。CEFRB2 相当以上の言語運用能力と判定するには 80%以上(112 問以上)の正解を必要とする。90 分の所要時間でテスト問題用紙にデジタル時刻を揭示してい

⁴ 2021 年開催の日本通訳翻訳学会第 22 回年次大会において佐藤、小森、林田が発表した資料の一部。

⁵ 2021 年開催の日本通訳翻訳学会第 22 回年次大会において佐藤、小森、林田が発表した資料の一部。

る。ヒアリング時間は数分間続く。日本語の () 付の文は上記サンプルより容量が大きく、選択肢も倍量となる。

(3) 適正テストの実施結果

英語と日本語の組み合わせの適正テストは、林田が 2013 年度より実施している (佐藤・小森・林田, 2022)。中国語、ポルトガル語と日本語の組み合わせの適正テストは、オンライン受検となる 2020 年度より大阪観光大学主催で実施している。英語と日本語の組み合わせの適正テストは大阪観光大学のコミュニティ通訳、英語関連授業の一環として実施している。ロシア語と日本語の組み合わせの適正テストは 2021 年度末に、京都外国語大学外国語学部ロシア語学科においてロシア語適正テストが実施された。大阪観光大学は、2022 年度 12 月にベトナム語と日本語の組み合わせで適正テストを実施する。また、大阪観光大学は 2022 年度までに、11 名 (中国語 1 名、ポルトガル語 3 名、英語 5 名、ロシア語 2 名) の通訳者に『ISO13611:2014』認証を授与している。

本項では、2020 年度、2021 年度、2022 年度前期までに実施した多言語による適正テストの、英語による適正テスト受検結果を集計する。当該適正テスト実施に関する考察をさらに深め、コミュニティ通訳者および通訳学学習者の言語運用能力の質を担保するための (水野・内藤, 2015, pp.40-41)、高等教育機関の役割について考察する。

小森による、英語と日本語の組み合わせによる適正テスト 440 件超の有効であったデータ数 425 件の集計結果は表-1、図-3 で示す通りである。図-3 は、集計結果を可視化し、得点区分における度数分布で表示した。

表-1 適正テスト得点の基本統計量 (累計)

項目	合計
平均値	52.35
標準偏差	22.19
中央値	50.76
最小値	2.50
最大値	88.38
データ数	425

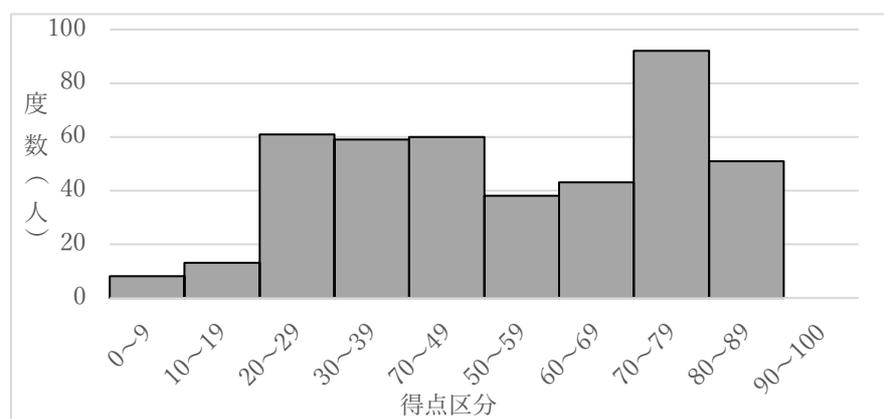


図-4 合計得点の分布 (N=425)

425 件の受検による満点を 100 とすると、最大値は 88.38 で最小値は 2.50 となった。仮に答案用紙に記入の際に受検者側がスマートフォン等の狭小表示や Wi-Fi 環境の不備で断続的な通信による ZOOM の入退室を繰り返す等の不具合等があっても、オンライン受検は、回答用紙となるフォームのクリックで提出が可能となる。常時受検会場にいて回答用紙に向かう対面式のテストとは異なる環境となり、得点区分と度数が異なる可能性がある。その可能性も考慮に入れたが、提出された問題 1~4 および各問題のセクション I および II という構成の合計 8 件となる Google Form を活用した回答用紙は、全問題、全セクションにおいて記入に成功した回答のみ集計した。合計得点の分布は上記図-3 のようになった。

70~79 パーセントの得点配分が 425 名の受検数のうち 90 名 (21.1 パーセント) を超える。また『ISO13611:2014』

認証取得の要件となる 80 以上の得点配分が 50 名 (11.7 パーセント) となっている。また、社会人 10 名を除く受検者の大半は学生であるが、『ISO13611:2014』認証取得の要件となる 80 パーセント以上の得点配分が 50 名 (11.7 パーセント) に上っている。しかしながら、2022 年 10 月現在、学生で『ISO13611:2014』認証を取得したのは 1 名である。

また合計得点の分布に山が二つあることについては、次のように考えられる。受検言語は、英語と日本語の二言語の組合せが対象となるテストであった。受検者は、母語の獲得度と第一学習言語の習得度を測るグループと、第一学習言語と第二学習言語の習得度を測るグループに分かれた。受検結果は、前者に対する後者の言語運用能力の高低差が現れた。言語運用能力の差が大きければ、山の距離が離れ、小さければその距離は接近することになる。後者の学習言語の習得度のレベルがともに高ければ、前者の山に重なるように一山となり、正規分布をなす可能性があるとも言える。

(4) 『ISO13611:2014』認証取得に関する考察

大阪観光大学が認証機関となる『ISO13611:2014』認証取得においては、適正テスト CEFR B2 レベル以上の言語運用能力を必要とする要件の他、コミュニティ通訳に関する座学履修の時間を要件としている。2015 年より、医療通訳者養成を行っている大阪大学医療通訳コースでは、37.5 時間を超える現場での実習を含む 173.5 時間 (1 単位=45 時間とすると 4 単位弱) の医療通訳に関する学習が必要となる (コンソーシアム関西, 2021)。

大阪観光大学が認証機関となる『ISO13611:2014』認証取得が目指す分野は、公衆衛生分野を含むため、上記医療通訳養成分野との重複を考慮し、総合的な分野は異なるが、包括的学習時間を、大阪大学医療通訳養成コースの学習時間に倣うものとした。

言語運用能力が CEFR B2 レベル以上である学生が、『ISO13611:2014』認証取得を希望する場合、高等教育機関および／または指導者である教員は、『ISO13611:2014』認証取得を希望する学生が、高等教育機関においてコミュニティ通訳に関する授業科目で学習し、所定の時間数の座学と現場での実習 (On the job training: OJT) を行い、『ISO13611:2014』で規定された推奨事項を遵守できるよう、授業を開講し、指導することが求められる。

5. まとめ

本稿では、『ISO13611:2014』認証取得要件の一部となる CEFR B2 レベルの言語運用能力を測るために 2022 年度前期までに実施した多言語による適正テスト、中でも本稿では適正テスト受検者が本学では最多となる英語の適正テスト受検結果を集計した。中国語、ポルトガル語、ロシア語の多言語で実施した適正テスト受検者数は一桁の段階であり、集計する資料とするにはさらなる受検者数が必要と考え、本稿では英語のみの適正テスト集計結果を表示した。その集計をもとに適正テスト実施に関する考察をさらに深め、コミュニティ通訳者および通訳学学習者の言語運用能力の質を担保するための高等教育機関の役割について検討を行った。

大阪観光大学による『ISO13611:2014』認証取得要件に関しては、座学、実習 (OJT) に関する学習時間について大阪大学医療通訳者養成コースの枠組みを踏襲している。2 年が経過した大阪観光大学コミュニティ通訳養成の学習成果を明示する適正テスト結果集計について以下のように考察する。

「適正テスト」は受検者の 2 言語の双方向運用能力をチェックするためのテストである。受検者による研究への同意を受け実施した適正テストは、80%達成度 (CEFR B2 レベル相当) を持って『ISO13611:2014』認証取得要件としている。

2021 年に開催された日本通訳翻訳学会年次大会で、坂本の「言語使用 (産出と理解) のモデル」(坂本, 2014) を援用し、適正テストの情報処理プロセスを説明した佐藤, 小森, 林田, 2021 によると、適正テストでは、問題音声の提示が行われると、1) 適正テストの解答意図の符号化が行われ、2) 問題意図の解読を行い、3) 適正テストの提示言語へのアクセスとともに、4) 解答言語の語彙アクセスを行い、5) 解答の選択が行われる。上記過程で、発話書字が、上記 5) の解答の選択となって「運動指令」が行われる (佐藤, 小森, 林田, 2021, p48)。学習環境、言語運用能力の習得度合いは各人異なるが、コミュニティ通訳に関する ISO 国際規格『ISO13611:2014』認証取得要件に取り入れた適正テスト受検は、CEFR B2 レベル相当以上の言語の双方向運用能力獲得を意識した学習の動機づけにもなり得る。

認知心理学の視座に基づいて実施される適正テストの集計結果により、CEFR B2 レベル以上の双方向言語運用能力を持つ受検者が 12 パーセントを超え、50 名存在した事実により、高等教育機関および／また指導教員は、学生が『ISO 13611:2014』認証取得を希望する場合、認証取得に必要なコミュニティ通訳者養成に関する座学と実習の学習時間を確保する必要がある。

2020 年度より大阪観光大学主催で実施している適正テストは、京都外国語大学ロシア語学科、大阪大学ペトナム語学科教員の協力、指導、支援を得て 2022 年度 10 月までに英語-日本語、中国語-日本語、ポルトガル語-

日本語、ロシア語－日本語の組み合わせで実施してきた。2022 年 12 月にベトナム語－日本語の適正テストを実施することとなった。日本語の内容は全て同じ内容で行われるため、内容は多言語への忠実な内容構成で実施する。

英語－日本語の組み合わせによる適正テスト受検者は 400 名を超えた。多言語展開している本適正テストの中国語－日本語、ポルトガル語－日本語、ロシア語－日本語、ベトナム語－日本語の適正テストの受検機会と受検者を増やすには大学のカリキュラム内外のインセンティブ、地域社会にも開かれ、社会貢献を視野にいたした受検体制を整えて行くことも選択肢としてあげられる。

今後は、公衆衛生分野における日本語、英語、ポルトガル語、中国語にロシア語を追加した 5 か国語組合せによる『ISO13611:2014 通訳－コミュニティ通訳のためのガイドライン』認証を取得したコミュニティ通訳者の活躍に向け、高等教育機関によるコミュニティ通訳者養成教育の内容を検討する必要があると思われる。

【謝辞】

本研究ノートは、筆者ら共同研究の進捗を報告するものとして執筆した。『大阪観光大学研究論集』に「研究ノート」として掲載をご承諾くださった大阪観光大学観光学研究教育センターに篤く感謝申し上げます。また、研究協力者として適正テスト作成、実施にご指導、ご協力を賜った京都外国語大学外国語学部ご担当部署、ロシア語学科教職員諸氏、大阪大学外国語学部ベトナム語学科教職員、院生諸氏に、衷心より御礼申し上げます。

【引用・参考文献】

- 愛知県立大学 (2011).「医療分野ポルトガル語スペイン語講座:平成 23 年度公開シンポジウム[大震災から医療通訳を考える]」
『愛知県立大学』(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://www.ist.aichi-pu.ac.jp/lab/qua/com-medico/cat143/cat/2011/11/>)
- 赤嶺亜紀, 仲真紀子, 水野真木子 (2020).「日本語弱者の司法面接法の検討: 外国語通訳を介した子どもの証言の心理・通訳学的分析」『KAKEN』文部科学省(<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-20K20707/>)
- ISO. (2014a). ISO13611: 2014 Interpreting -- Guidelines for community interpreting, ISO, Geneva.
- ISO. (2014b). 『ISO13611:2014 Interpreting — Guidelines for community interpreting (通訳－コミュニティ通訳のためのガイドライン)』日本規格協会, 東京. p.2.
- ISO. (2018). ISO18841: 2018 Interpreting services -- General requirements and recommend, ISO, Geneva.
- ISO. (2019). ISO20228: 2019 Interpreting services -- Legal interpreting – Requirements, ISO, Geneva.
- ISO. (2020). ISO21998:2020 Interpreting services -- Healthcare interpreting – Requirements and recommendations, ISO, Geneva.
- 一般社団法人臨床医工情報学コンソーシアム関西 (2021). 『大阪大学医療通訳養成コース』(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://conso-kansai.or.jp/interpreter/>)
- 井戸武實 (2020).「セミナー・イベント報告 2 第 7 回ストップ結核パートナーシップ関西: 外国生まれの結核患者の増加とその対策を考える」公益社団法人 日本WHO協会(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://japan-who.or.jp/wp-content/themes/rewho/img/PDF/library/071/book7304.pdf>)
- 印南敬介, 林田雅至 (2019).「言語の壁を越える「働き方」の一つの指針: Contextual Sensitivity を「見える化」する適正テスト」『大阪大学』(最終閲覧日 2020 年 11 月 20 日, <https://www.osaka-u.ac.jp/ja/news/seminar/2019/02/8032>)
- Austrian Standards. (2015). Certification Scheme S05 Community Interpreting Service Provider pursuant ISO 13611, Austrian Standards. (最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, http://www.austrian-standards.at/dokumente/produkte-loesungen/Zertifizierung/ISO13611_certification_scheme_EN.pdf)
- 大阪観光大学 (2021a).「ISO13611 認証取得のご案内(PDF 形式)」『大阪観光大学』(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, https://www.tourism.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/ISO13611_information.pdf)
- 大阪観光大学 (2021b).『ISO13611:2014 通訳－コミュニティ通訳のためのガイドライン』オンライン認証授与式を行いました』『大阪観光大学』(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://www.tourism.ac.jp/news/cat1/8428.html>)
- 大阪大学医療通訳養成コース事務局 (2020).「大阪大学医療通訳養成コース」『一般社団法人臨床医工情報学「コンソーシアム関西」』(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, <https://conso-kansai.or.jp/interpreter/>)

- 金澤眞智子 (2005). 「コミュニティ通訳」『日本の多言語社会』岩波書店, 東京, pp.65-68.
- 京都外国語大学(2022).『履修登録の手引き 2022』京都外国語大学, 京都, p.30.
- 京都外国語大学(2022).『ISO13611:2014 通訳ーコミュニティ通訳のためのガイドライン』認証授与のお知らせー適正テスト・ロシア語、本年度より実施開始ー』『京都外国語大学』(2022年6月24日アクセス <https://www.kufs.ac.jp/news/detail.html?id=Pudlgkyc>)
- Collins, A. M., & Loftus, E. F. (1975). A spreading-activation theory of semantic processing. *Psychological Review*, 82(6), p.407.
- コンソーシアム関西 (2021). 「大阪大学医療通訳養成コース」『コンソーシアム関西』(最終閲覧日 2021 年 2021 年 11 月 10 日アクセス <https://conso-kansai.or.jp/events/2021/02/20212021317.html>)
- 坂本勉 (2014). 「言語認知 Psychological Review」行場次朗・箱田裕司(編著)『新・知性と感性の心理ー認知心理学最前線ー』福村出版, p.192.
- 佐藤晶子 (2015). 「日本通訳翻訳学会関東支部第 39 回例会 ISO 総会参加報告: 通訳/通訳機器の国際規格の最新動向: 佐藤晶子」『日本通訳翻訳学会』(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, [https://jaits.jp/関東支部/日本通訳翻訳学会関東支部第 39 回例会 \(7 月 26 日@立/\)](https://jaits.jp/関東支部/日本通訳翻訳学会関東支部第 39 回例会 (7 月 26 日@立/)))
- 佐藤晶子 (2020). 「MLE プログラムと専門分化する通訳・翻訳サービスに関する ISO 国際規格に関する考察」『外国語教育のフロンティア』大阪大学. pp.155-162.
- 佐藤晶子 (2021). 「観光施設における外国人への口頭による多言語サービス向上と 通訳に関する ISO 国際規格の貢献[コミュニティ通訳(1)]」『大阪観光大学研究論集』第 21 号. 大阪観光大学. pp.75-84.
- 佐藤晶子, 小森三恵, 林田雅至 (2021).『日本通訳翻訳学会第 22 回年次大会スケジュール基調講演予稿集』(最終閲覧日 2021 年 11 月 10 日, chrome-extension://efaidnbmnbbkqplcpelpjlefindmkaj/https://jaits.jp/wpsystem/wp-content/uploads/2021/08/program_2021.pdf)
- 佐藤晶子, 小森三恵, 林田雅至(2022). 「高等教育機関の認証授与および言語運用能力を測る適正テスト実施に関する考察ー『ISO13611:2014 通訳ーコミュニティ通訳に関するガイドライン』の視座より[コミュニティ通訳(2)]」『大阪観光大学研究論集』第 22 号. 大阪観光大学. pp.43-50.
- Jonas, P. (2015). Certification Scheme S05: Community Interpreting Service Provider pursuant ISO 13611. V1.1. Austrian Standards, (最終閲覧日 2022 年 11 月 1 日, https://www.Austrian-standards.at/dokumente/produkte-loesungen/Zertifizierung/ISO13611_certification_scheme_EN.pdf)
- 武田珂代子 (2017). 『通訳通訳研究の新地平』晃洋書房, pp.50-51.
- 武田珂代子, 山田優 (2017). 「科学研究費助成事業成果報告書: 大学における「通訳通訳リテラシー」教育のコンテンツおよびデリバリー方法の研究」『科研費』(最終閲覧日 2021 年 11 月 20 日取得, <https://kaken.nii.ac.jp/file/KAKENHI-PROJECT-26370712/26370712seika.pdf>)
- 内藤稔 (2013). 「『相談通訳』におけるコミュニティ通訳の専門性」『シリーズ多言語・多文化共同実践研究 16』東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター, pp.31-56.
- 林田雅至 (2019). 「グローバルの観点から長期滞在外国人の生命を問う」『大阪公衆衛生』公益財団法人大阪公衆衛生協会(90), pp.17-19. (最終閲覧日 2022 年 10 月 12 日, <https://www.cscd.osaka-u.ac.jp/co/2018/000521.php>)
- 林田雅至 (2020). 「21 世紀グローバリゼーション時代に改めて「健康」を問う」『公衆衛生』医学書院(84), pp.492-493.
- WHO. (2020). "WHO Director-General's opening remarks at the media briefing on COVID-19 - 11 March 2020," World Health Organization, (Retrieved November 15, 2021, from <https://www.who.int/director-general/speeches/detail/who-director-general-s-opening-remarks-at-the-media-briefing-on-covid-19---11-march-2020>).
- 松下佳世 (2020). 「コロナ時代の『遠隔(リモート)通訳』を考える」HiCareer, Ten Nine Communications, Inc. 最終閲覧日 2020 年 11 月 20 日, <https://www.hicareer.jp/blognews/deartranslator/18833.html>)
- 水野真木子, 内藤稔 (2015). 『コミュニティ通訳: 多文化共生社会のコミュニケーション』みすず 書房, 東京, p.19.
- 立教大学 (2016). 「立教コミュニティ通訳通訳」『立教大学』(最終閲覧日 2021 年 11 月 20 日,

<https://www2.rikkyo.ac.jp/web/ricolas/>)

Rudvin, M & Tomassini, E. (2008). "Migration, ideology and the interpreter-mediator: The role of the language mediator in education and medical settings in Italy." *Crossing Borders in Community Interpreting: Definitions and dilemmas*. Edited by Carmen Valero Garcés and Anne Martin, (Benjamins Translation Library 76, 2008) pp. 245–266.